



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 ダイバア株式会社
コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井祥夫
(氏名) 藤原秀次
配当支払開始予定日

TEL 0725-53-1711
平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,669	△7.4	518	△36.1	563	△39.6	266	△79.9
27年3月期	25,547	1.6	810	4.0	932	△1.5	1,323	144.7

(注) 包括利益 28年3月期 △15百万円 (—%) 27年3月期 1,489百万円 (156.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.29	—	2.5	2.2	2.2
27年3月期	75.94	—	12.2	3.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 19百万円 27年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,470	10,955	43.2	607.49
27年3月期	25,917	11,118	41.5	617.29

(参考) 自己資本 28年3月期 10,578百万円 27年3月期 10,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	949	△595	△378	483
27年3月期	2,157	△1,517	△556	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	139	10.5	1.3
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	139	52.3	1.3
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		39.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△3.8	250	△23.6	250	△26.8	150	△26.9	8.61
通期	23,600	△0.3	600	15.8	600	6.5	350	31.4	20.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	17,573,454 株	27年3月期	17,573,454 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	159,457 株	27年3月期	153,826 株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,417,050 株	27年3月期	17,422,617 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,669	△7.3	475	△35.2	495	△39.9	238	△81.5
27年3月期	25,525	1.5	733	2.6	824	6.5	1,292	202.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.69	—
27年3月期	74.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	23,229	43.5	10,109	40.3			579.57	
27年3月期	24,834		10,013				573.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,109百万円 27年3月期 10,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね企業収益や雇用情勢が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、資源価格の下落や新興国経済の減速等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は236億69百万円（前年度比7.4%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動や業務改善に取り組みましたが、売上高が減少したこと等により営業利益は前年度に比べ2億92百万円減の5億18百万円、経常利益は3億69百万円減の5億63百万円となりました。また、前年度は親会社株式売却益を計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は10億56百万円減の2億66百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、更なる回復が期待されるものの、未だ先行きが見渡せる経済情勢とは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取組むとともに、より一層の品質向上、並びにこれまで以上の原価低減及び業務改善など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は244億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億47百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少(前連結会計年度末比14億71百万円減)は短期貸付金の減少、固定資産の増加(前連結会計年度末比24百万円増)は機械装置の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は135億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億83百万円の減少となりました。このうち、流動負債の減少(前連結会計年度末比15億35百万円減)は未払法人税等の減少、固定負債の増加(前連結会計年度末比2億52百万円増)は退職給付に係る負債の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は109億55百万円となり、退職給付に係る調整累計額の変動等により前連結会計年度末に比べ1億63百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し4億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費13億50百万円及び売上債権の減少額6億96百万円等の増加、法人税等の支払額9億27百万円及び仕入債務の減少額5億37百万円等の減少により9億49百万円となり、前連結会計年度に比べ12億8百万円の減少となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入61億6百万円等の増加、貸付けによる支出54億9百万円及び有形固定資産の取得による支出12億25百万円等の減少により△5億95百万円となり、前連結会計年度に比べ9億22百万円の増加となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円及び配当金の支払額1億39百万円等の減少により△3億78百万円となり、前連結会計年度に比べ1億77百万円の増加となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績および将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間8円(中間4円、期末4円)とさせていただきます。予定であります。

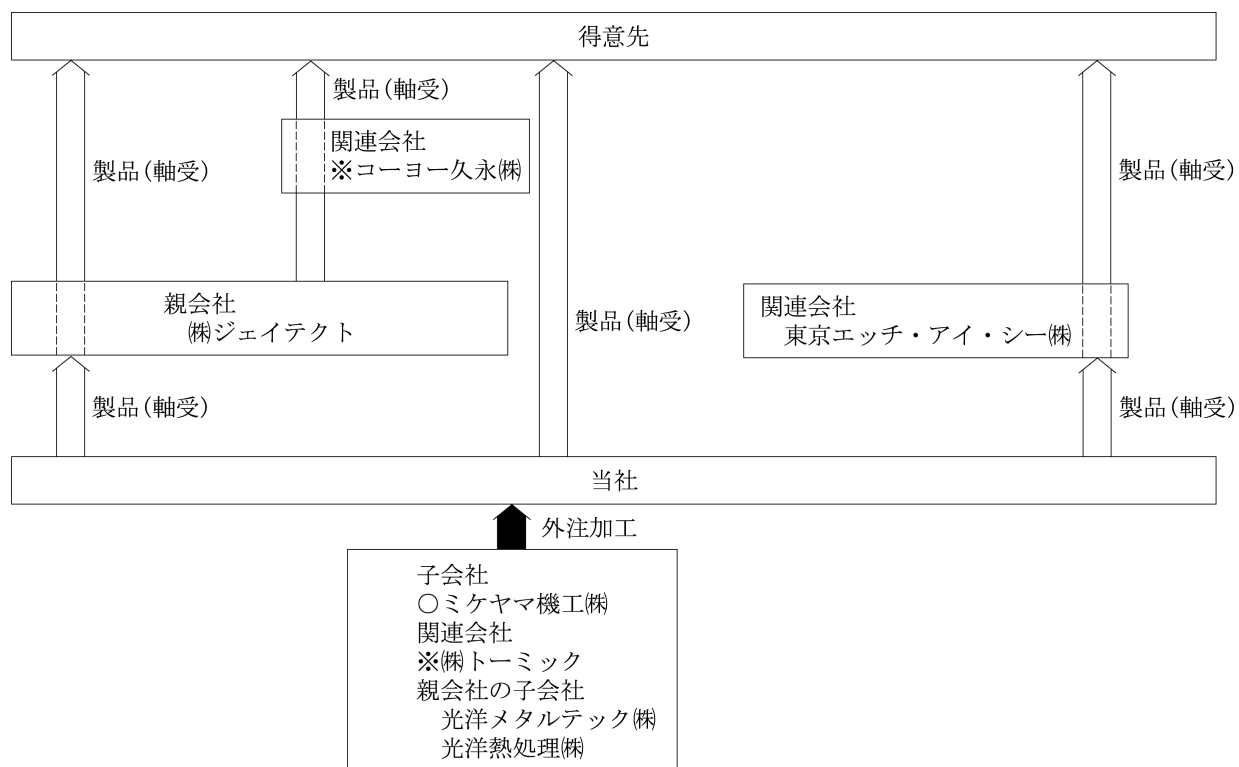
また、次期の配当金につきましても、1株当たり年間8円(中間4円、期末4円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社3社により構成されており、軸受の製造販売を主な事業としております。

当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.6 (2.7)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨー久永株式会社 (注) 4	東京都中央区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。

- (注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
- 2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
- 3 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。
- 5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ベアリングおよびベアリングに関連する製品の製造・販売を主たる事業とし、独自技術の研究・向上につとめ、株主・取引先・従業員などの信頼と期待に応えるとともに事業の発展をはかり、社会へ貢献することを経営理念として活動しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質を目指し、営業利益率、経常利益率を主要な経営指標としております。損益分岐点の分析などにより、これら利益率の向上に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益体質への変革に向けて商品力・技術力の強化、生産性の向上や業務改革などにつとめ、今後、ますます激化する市場競争への対応として、企業基盤の強化をはかるべく取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日常の原価改善活動に加えて、生産の効率化、品質保証体制の強化、効率的な設備投資や受注体制の強化をはかってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に I F R S 適用を検討しており、社内のマニュアルや指針等の整備、その適用時期につきましても検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,530	747,697
受取手形及び売掛金	8,394,410	7,698,211
商品及び製品	312,232	262,115
仕掛品	1,439,488	1,359,053
原材料及び貯蔵品	251,370	250,748
繰延税金資産	335,552	267,984
短期貸付金	1,900,000	1,200,000
未収入金	1,099,007	965,104
未収還付法人税等	—	226,116
その他	9,703	9,526
貸倒引当金	△38,000	△35,000
流動資産合計	14,423,295	12,951,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,278,075	6,418,733
減価償却累計額	△3,695,125	△3,938,026
建物及び構築物(純額)	2,582,950	2,480,707
機械装置及び運搬具	27,033,013	27,732,937
減価償却累計額	△22,089,480	△22,677,542
機械装置及び運搬具(純額)	4,943,533	5,055,394
工具、器具及び備品	1,320,298	1,324,350
減価償却累計額	△1,169,772	△1,194,377
工具、器具及び備品(純額)	150,525	129,973
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	224,601	93,495
その他	142,308	167,106
減価償却累計額	△51,899	△65,731
その他(純額)	90,408	101,375
有形固定資産合計	9,865,992	9,734,919
無形固定資産		
ソフトウェア	3,764	2,144
その他	260	260
無形固定資産合計	4,025	2,404
投資その他の資産		
投資有価証券	486,570	498,156
長期貸付金	23,094	25,851
繰延税金資産	891,900	984,316
その他	237,971	288,328
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	1,624,487	1,781,601
固定資産合計	11,494,504	11,518,926
資産合計	25,917,800	24,470,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,936,014	5,396,289
短期借入金	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	577,878	589,436
未払費用	767,050	713,467
未払法人税等	746,188	2,151
役員賞与引当金	33,500	36,200
未払消費税等	296,285	60,607
その他	53,738	76,660
流動負債合計	8,830,656	7,294,813
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,300,000
役員退職慰労引当金	166,932	195,951
退職給付に係る負債	3,218,365	3,654,770
その他	83,044	69,795
固定負債合計	5,968,341	6,220,517
負債合計	14,798,997	13,515,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,632,074	6,758,761
自己株式	△42,414	△44,112
株主資本合計	10,779,789	10,904,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,889	2,394
退職給付に係る調整累計額	△33,670	△328,373
その他の包括利益累計額合計	△26,781	△325,979
非支配株主持分	365,795	376,357
純資産合計	11,118,803	10,955,155
負債純資産合計	25,917,800	24,470,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,547,837	23,669,143
売上原価	23,450,432	21,864,868
売上総利益	2,097,404	1,804,274
販売費及び一般管理費	1,286,775	1,286,123
営業利益	810,629	518,150
営業外収益		
持分法による投資利益	80,996	19,824
保険解約返戻金	—	9,144
その他	57,602	30,550
営業外収益合計	138,598	59,519
営業外費用		
支払利息	15,117	13,145
支払手数料	1,000	1,000
その他	468	24
営業外費用合計	16,586	14,169
経常利益	932,641	563,500
特別利益		
固定資産売却益	217	2,085
親会社株式売却益	1,325,119	—
投資有価証券売却益	294	—
特別利益合計	1,325,631	2,085
特別損失		
減損損失	3,255	5,249
固定資産売却損	19,776	—
固定資産除却損	24,208	23,937
投資有価証券売却損	2,310	—
その他	170	—
特別損失合計	49,720	29,187
税金等調整前当期純利益	2,208,552	536,398
法人税、住民税及び事業税	834,577	147,423
法人税等調整額	17,256	105,442
法人税等合計	851,833	252,866
当期純利益	1,356,718	283,531
非支配株主に帰属する当期純利益	33,620	17,265
親会社株主に帰属する当期純利益	1,323,098	266,266

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,356,718	283,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,801	△2,273
退職給付に係る調整額	118,481	△294,703
持分法適用会社に対する持分相当額	11,049	△2,424
その他の包括利益合計	132,332	△299,401
包括利益	1,489,051	△15,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455,577	△32,931
非支配株主に係る包括利益	33,473	17,062

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,935,659	△40,779	11,085,008
会計方針の変更による累積的影響額			△473,873		△473,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,461,786	△40,779	10,611,135
当期変動額					
剰余金の配当			△122,168		△122,168
親会社株主に帰属する当期純利益			1,323,098		1,323,098
自己株式の取得				△1,634	△1,634
持分法の適用範囲の変動			△1,030,641		△1,030,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,288	△1,634	168,654
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,632,074	△42,414	10,779,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,762	△152,151	△121,388	337,021	11,300,641
会計方針の変更による累積的影響額					△473,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,762	△152,151	△121,388	337,021	10,826,768
当期変動額					
剰余金の配当					△122,168
親会社株主に帰属する当期純利益					1,323,098
自己株式の取得					△1,634
持分法の適用範囲の変動	△37,872		△37,872		△1,068,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,998	118,481	132,479	28,773	161,253
当期変動額合計	△23,873	118,481	94,607	28,773	292,035
当期末残高	6,889	△33,670	△26,781	365,795	11,118,803

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,632,074	△42,414	10,779,789
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,317,954	1,872,174	6,632,074	△42,414	10,779,789
当期変動額					
剰余金の配当			△139,580		△139,580
親会社株主に帰属する当期純利益			266,266		266,266
自己株式の取得				△1,698	△1,698
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,686	△1,698	124,988
当期末残高	2,317,954	1,872,174	6,758,761	△44,112	10,904,777

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,889	△33,670	△26,781	365,795	11,118,803
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	△33,670	△26,781	365,795	11,118,803
当期変動額					
剰余金の配当					△139,580
親会社株主に帰属する当期純利益					266,266
自己株式の取得					△1,698
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,494	△294,703	△299,198	10,562	△288,635
当期変動額合計	△4,494	△294,703	△299,198	10,562	△163,647
当期末残高	2,394	△328,373	△325,979	376,357	10,955,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,208,552	536,398
減価償却費	1,366,434	1,350,115
減損損失	3,255	5,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△3,000
未払賞与の増減額 (△は減少)	5,290	△12,414
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	2,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,827	△358
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,710	29,019
受取利息及び受取配当金	△2,840	△4,719
支払利息	15,117	13,145
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益 (△は益)	△80,996	△19,824
親会社株式売却損益 (△は益)	△1,325,119	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,016	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	43,767	21,851
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,324	696,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,569	130,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,930	147,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,436	△537,895
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	344,029	△457,665
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,577	△18,422
小計	2,519,577	1,879,409
利息及び配当金の受取額	82,813	7,875
利息の支払額	△15,291	△10,682
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△429,521	△927,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157,577	949,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,438	△116,456
定期預金の払戻による収入	56,004	62,208
親会社株式の売却による収入	1,945,119	-
投資有価証券の売却による収入	48,208	-
有形固定資産の取得による支出	△1,598,614	△1,225,989
有形固定資産の売却による収入	47,213	1,354
貸付けによる支出	△2,104,050	△5,409,350
貸付金の回収による収入	205,035	6,106,593
その他の支出	△28,042	△18,929
その他の収入	14,930	5,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517,632	△595,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	-
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,634	△1,698
リース債務の返済による支出	△27,192	△30,116
配当金の支払額	△121,952	△139,448
シンジケートローン手数料の支払額	△1,000	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△4,700	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,479	△378,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,465	△24,480
現金及び現金同等物の期首残高	424,211	507,677
現金及び現金同等物の期末残高	507,677	483,197

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

- ・無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ・役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

- ・役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動金利の借入金利息

・ヘッジ方針

金利変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	617.29円	607.49円
1株当たり当期純利益金額	75.94円	15.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,323,098	266,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,323,098	266,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,422	17,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,937	334,787
受取手形	9,634	10,324
売掛金	8,380,195	7,687,887
商品及び製品	314,351	263,695
仕掛品	1,382,686	1,307,676
原材料及び貯蔵品	222,202	222,314
前払費用	5,529	5,577
繰延税金資産	323,711	259,120
短期貸付金	1,900,000	1,200,000
未収入金	1,292,665	1,128,550
未収還付法人税等	—	225,983
その他	4,043	3,707
貸倒引当金	△38,000	△35,000
流動資産合計	14,105,957	12,614,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,360,369	2,285,580
構築物	192,728	167,372
機械及び装置	4,830,702	4,955,012
車両運搬具	2,209	791
工具、器具及び備品	149,568	129,513
土地	1,873,849	1,873,849
リース資産	89,165	101,145
建設仮勘定	224,601	92,720
有形固定資産合計	9,723,195	9,605,986
無形固定資産		
ソフトウェア	3,764	2,144
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	3,863	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	24,656	21,908
関係会社株式	50,680	50,680
長期貸付金	23,094	25,851
繰延税金資産	869,666	832,878
長期前払費用	9,677	19,057
その他	38,798	70,944
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	1,001,522	1,006,270
固定資産合計	10,728,582	10,614,499
資産合計	24,834,540	23,229,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46,750	65,002
買掛金	6,147,117	5,564,970
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	24,726	31,405
未払金	577,878	589,436
未払費用	743,396	690,046
未払法人税等	729,629	—
預り金	25,759	26,557
役員賞与引当金	30,000	33,000
未払消費税等	278,923	57,474
設備関係支払手形	8,317	13,075
その他	—	18,515
流動負債合計	9,012,500	7,489,485
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,300,000
リース債務	64,439	69,795
退職給付引当金	3,153,739	3,165,738
役員退職慰労引当金	71,595	94,575
その他	18,422	—
固定負債合計	5,808,196	5,630,108
負債合計	14,820,697	13,119,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423,994	434,641
別途積立金	3,470,000	3,470,000
繰越利益剰余金	1,382,997	1,471,603
利益剰余金合計	5,856,480	5,955,733
自己株式	△36,968	△38,666
株主資本合計	10,009,640	10,107,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,202	2,335
評価・換算差額等合計	4,202	2,335
純資産合計	10,013,842	10,109,530
負債純資産合計	24,834,540	23,229,124

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,525,755	23,669,143
売上原価	23,564,107	21,969,736
売上総利益	1,961,647	1,699,406
販売費及び一般管理費	1,227,891	1,223,825
営業利益	733,755	475,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,164	14,273
その他	20,009	19,315
営業外収益合計	107,174	33,588
営業外費用		
支払利息	14,840	12,842
その他	1,468	1,024
営業外費用合計	16,308	13,867
経常利益	824,621	495,301
特別利益		
固定資産売却益	217	1,978
親会社株式売却益	1,325,119	—
特別利益合計	1,325,337	1,978
特別損失		
減損損失	3,255	5,249
固定資産売却損	19,776	—
固定資産除却損	24,208	23,937
投資有価証券売却損	2,167	—
特別損失合計	49,408	29,187
税引前当期純利益	2,100,550	468,093
法人税、住民税及び事業税	796,000	127,000
法人税等調整額	11,808	102,260
法人税等合計	807,808	229,260
当期純利益	1,292,742	238,833

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,706,963	5,159,779
会計方針の変更による累積的影響額				△473,873	△473,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	579,488	403,327	2,470,000	1,233,090	4,685,906
当期変動額					
剰余金の配当				△122,168	△122,168
固定資産圧縮積立金の積立		20,667		△20,667	—
当期純利益				1,292,742	1,292,742
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,667	1,000,000	149,906	1,170,573
当期末残高	579,488	423,994	3,470,000	1,382,997	5,856,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,334	9,314,573	1,106	1,106	9,315,680
会計方針の変更による累積的影響額		△473,873			△473,873
会計方針の変更を反映した当期首残高	△35,334	8,840,700	1,106	1,106	8,841,807
当期変動額					
剰余金の配当		△122,168			△122,168
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		1,292,742			1,292,742
別途積立金の積立					—
自己株式の取得	△1,634	△1,634			△1,634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,095	3,095	3,095
当期変動額合計	△1,634	1,168,939	3,095	3,095	1,172,035
当期末残高	△36,968	10,009,640	4,202	4,202	10,013,842

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,317,954	1,872,005	169	1,872,174

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	579,488	423,994	3,470,000	1,382,997	5,856,480
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	579,488	423,994	3,470,000	1,382,997	5,856,480
当期変動額					
剰余金の配当				△139,580	△139,580
固定資産圧縮積立金の積立		10,647		△10,647	—
当期純利益				238,833	238,833
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,647	—	88,606	99,253
当期末残高	579,488	434,641	3,470,000	1,471,603	5,955,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,968	10,009,640	4,202	4,202	10,013,842
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△36,968	10,009,640	4,202	4,202	10,013,842
当期変動額					
剰余金の配当		△139,580			△139,580
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
当期純利益		238,833			238,833
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△1,698	△1,698			△1,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,867	△1,867	△1,867
当期変動額合計	△1,698	97,554	△1,867	△1,867	95,687
当期末残高	△38,666	10,107,195	2,335	2,335	10,109,530

7. その他

役員の変動（平成28年6月27日付予定）

(1) 代表者の変動

①新任代表取締役候補

取締役社長 山本勝巳（現顧問）

②退任予定代表取締役

取締役社長 酒井祥夫（相談役に就任予定）

(2) その他の役員の變動

①新任取締役候補

取締役 喜多俊男（現理事）

取締役 足立恭輔（現理事経営管理部長）

②退任予定取締役

専務取締役 入谷清宏（顧問に就任予定）

常務取締役 瀧井裕一（技監に就任予定）

③昇格予定取締役

常務取締役 谷野和人（現取締役輸出管理室長）